

決 算 書

令和5年度

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

社会福祉法人 内海福社会

法人単位資金収支計算書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

第一号第一様式
(第十七条第四項関係)
頁 1

法人名：社会福祉法人 内海福社会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	19,860,000	19,709,910	150,090	
	受取利息配当金収入	200	165	35	
	その他の収入	250,000	245,280	4,720	
	事業活動収入計(1)	20,110,200	19,955,355	154,845	
	支出				
	人件費支出	21,110,467	21,093,020	17,447	
事業費支出	2,009,325	1,928,560	80,765		
事務費支出	2,708,520	2,705,957	2,563		
その他の支出	200,000	197,280	2,720		
事業活動支出計(2)	26,028,312	25,924,817	103,495		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,918,112	△5,969,462	51,350		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	6,000,000	6,000,000		
	その他の活動収入計(7)	6,000,000	6,000,000	0	
	支出				
積立資産支出	72,708	72,708			
その他の活動支出計(8)	72,708	72,708	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,927,292	5,927,292	0		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	9,180	△42,170	51,350		
前期末支払資金残高(12)	4,120,886	4,120,886	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,130,066	4,078,716	51,350		

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

第一号第三様式
(第十七条第四項関係)
頁 1

法人名：社会福祉法人 内海福祉会

(単位：円)

勘定科目		内海保育園	内海福祉会	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入						
	保育事業収入	19,709,910		19,709,910		19,709,910	
	受取利息配当金収入	165		165		165	
	その他の収入	245,280		245,280		245,280	
	事業活動収入計(1)	19,955,355	0	19,955,355	0	19,955,355	
	支出						
	人件費支出	16,093,020	5,000,000	21,093,020		21,093,020	
事業費支出	1,928,560		1,928,560		1,928,560		
事務費支出	2,684,627	21,330	2,705,957		2,705,957		
その他の支出	197,280		197,280		197,280		
事業活動支出計(2)	20,903,487	5,021,330	25,924,817	0	25,924,817		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△948,132	△5,021,330	△5,969,462	0	△5,969,462		
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
	支出						
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0		
その他の活動による収支	収入						
	積立資産取崩収入	6,000,000		6,000,000		6,000,000	
	拠点区分間繰入金収入		5,020,550	5,020,550	△5,020,550		
	その他の活動収入計(7)	6,000,000	5,020,550	11,020,550	△5,020,550	6,000,000	
	支出						
	積立資産支出	72,708		72,708		72,708	
拠点区分間繰入金支出	5,020,550		5,020,550	△5,020,550			
その他の活動支出計(8)	5,093,258	0	5,093,258	△5,020,550	72,708		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	906,742	5,020,550	5,927,292	0	5,927,292		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△41,390	△780	△42,170	0	△42,170		
前期末支払資金残高(11)		4,120,022	864	4,120,886	0	4,120,886	
当期末支払資金残高(10)+(11)		4,078,632	84	4,078,716	0	4,078,716	

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

内海保育園拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

第一号第四様式
(第十七条第四項関係)
頁 1

法人名：社会福祉法人 内海福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A) - (B)	備考	
収入	保育事業収入	19,860,000	19,709,910	150,090		
	委託費収入	19,500,000	19,365,810	134,190		
	利用者等利用料収入	90,000	74,100	15,900		
	利用者等利用料収入(一般)	50,000	40,500	9,500		
	その他の利用料収入	40,000	33,600	6,400		
	その他の事業収入	270,000	270,000			
	補助金事業収入(公費)	270,000	270,000			
	受取利息配当金収入	200	165	35		
	受取利息配当金収入	200	165	35		
	その他の収入	250,000	245,280	4,720		
	利用者等外給食費収入	200,000	197,280	2,720		
	雑収入	50,000	48,000	2,000		
	事業活動収入計(1)		20,110,200	19,955,355	154,845	
事業活動による収支	支出	人件費支出	16,110,467	16,093,020	17,447	
		職員給料支出	5,273,936	5,273,936		
		職員俸給支出	4,296,816	4,296,816		
		職員諸手当支出	977,120	977,120		
		職員賞与支出	2,614,581	2,614,581		
		非常勤職員給与支出	7,102,950	7,094,890	8,060	
		退職給付支出	89,000	89,000		
		法定福利費支出	1,030,000	1,020,613	9,387	
		事業費支出	2,009,325	1,928,560	80,765	
		給食費支出	700,000	671,774	28,226	
		保健衛生費支出	23,000	21,669	1,331	
		保育材料費支出	100,000	79,094	20,906	
	水道光熱費支出	330,000	312,235	17,765		
	燃料費支出	5,000	4,140	860		
	消耗器具備品費支出	230,000	224,424	5,576		
	保険料支出	256,325	256,325			
	賃借料支出	350,000	344,351	5,649		
	雑支出	15,000	14,548	452		
	事務費支出	2,687,190	2,684,627	2,563		
	福利厚生費支出	300,000	309,430	△9,430		
	旅費交通費支出	160,000	152,680	7,320		
	研修研究費支出	1,000	1,000			
	事務消耗品費支出	25,000	23,864	1,136		
	印刷製本費支出	25,000	21,895	3,105		
	通信運搬費支出	350,000	350,864	△864		
	広報費支出	58,390	58,390			
	業務委託費支出	700,000	709,880	△9,880		
	手数料支出	33,000	32,433	567		
	賃借料支出	420,000	414,552	5,448		
	土地・建物賃借料支出	541,100	541,100			
	諸会費支出	43,700	43,700			
	雑支出	30,000	24,839	5,161		
	その他の支出	200,000	197,280	2,720		
利用者等外給食費支出	200,000	197,280	2,720			
事業活動支出計(2)		21,006,982	20,903,487	103,495		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△896,782	△948,132	51,350		

内海保育園拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

第一号第四様式
(第十七条第四項関係)
頁 2

法人名：社会福祉法人 内海福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A) - (B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	6,000,000	6,000,000		
	人件費積立資産取崩収入	6,000,000	6,000,000		
	その他の活動収入計(7)	6,000,000	6,000,000	0	
	支出				
	積立資産支出	72,708	72,708		
	退職給付引当資産支出	72,708	72,708		
	拠点区分間繰入金支出	5,020,550	5,020,550		
	拠点区分間繰入金支出	5,020,550	5,020,550		
	その他の活動支出計(8)	5,093,258	5,093,258	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	906,742	906,742	0	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	9,960	△41,390	51,350	
	前期末支払資金残高(12)	4,120,022	4,120,022	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	4,129,982	4,078,632	51,350	

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略することができるものとする。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

内海福祉会拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

第一号第四様式
(第十七条第四項関係)
頁 3

法人名：社会福祉法人 内海福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A) - (B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	事業活動収入計(1)	0	0	0		
	支出	人件費支出	5,000,000	5,000,000		
		役員報酬支出	5,000,000	5,000,000		
		事務費支出	21,330	21,330		
		旅費交通費支出	16,000	16,000		
		会議費支出	4,780	4,780		
		手数料支出	550	550		
	事業活動支出計(2)	5,021,330	5,021,330	0		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,021,330	△5,021,330	0			
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0		
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	5,020,550	5,020,550		
		拠点区分間繰入金収入	5,020,550	5,020,550		
		その他の活動収入計(7)	5,020,550	5,020,550	0	
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		5,020,550	5,020,550	0		
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△780	△780	0		
前期末支払資金残高(12)		864	864	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		84	84	0		

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略することができるものとする。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

法人単位事業活動計算書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

第二号第一様式
(第二十三条第四項関係)
頁 1

法人名：社会福祉法人 内海福祉会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A) - (B)	
サービス活動増減の部	収益				
	保育事業収益	19,709,910	16,039,670	3,670,240	
	サービス活動収益計(1)	19,709,910	16,039,670	3,670,240	
	費用				
	人件費	21,165,728	12,770,101	8,395,627	
	事業費	1,928,560	2,424,916	△496,356	
	事務費	2,705,957	1,310,809	1,395,148	
減価償却費	752,390	792,300	△39,910		
サービス活動費用計(2)	26,552,635	17,298,126	9,254,509		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△6,842,725	△1,258,456	△5,584,269	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	165	172	△7	
	その他のサービス活動外収益	245,280	184,380	60,900	
	サービス活動外収益計(4)	245,445	184,552	60,893	
	費用				
その他のサービス活動外費用	197,280	182,928	14,352		
サービス活動外費用計(5)	197,280	182,928	14,352		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		48,165	1,624	46,541	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△6,794,560	△1,256,832	△5,537,728	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用				
特別費用計(9)	0	0	0		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△6,794,560	△1,256,832	△5,537,728	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		3,984,036	5,240,868	△1,256,832
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△2,810,524	3,984,036	△6,794,560
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		6,000,000	0	6,000,000
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		3,189,476	3,984,036	△794,560	

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

第二号第三様式
(第二十三条第四項関係)
頁 1

法人名：社会福祉法人 内海福祉会

(単位：円)

勘定科目		内海保育園	内海福祉会	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	保育事業収益	19,709,910		19,709,910		19,709,910
	サービス活動収益計(1)	19,709,910	0	19,709,910	0	19,709,910
	費用					
	人件費	16,165,728	5,000,000	21,165,728		21,165,728
	事業費	1,928,560		1,928,560		1,928,560
	事務費	2,684,627	21,330	2,705,957		2,705,957
減価償却費	752,390		752,390		752,390	
サービス活動費用計(2)	21,531,305	5,021,330	26,552,635	0	26,552,635	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,821,395	△5,021,330	△6,842,725	0	△6,842,725	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	165		165		165
	その他のサービス活動外収益	245,280		245,280		245,280
	サービス活動外収益計(4)	245,445	0	245,445	0	245,445
	費用					
	その他のサービス活動外費用	197,280		197,280		197,280
サービス活動外費用計(5)	197,280	0	197,280	0	197,280	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	48,165	0	48,165	0	48,165	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,773,230	△5,021,330	△6,794,560	0	△6,794,560	
特別増減の部	収益					
	拠点区分間繰入金収益		5,020,550	5,020,550	△5,020,550	
	特別収益計(8)	0	5,020,550	5,020,550	△5,020,550	0
	費用					
拠点区分間繰入金費用	5,020,550		5,020,550	△5,020,550		
特別費用計(9)	5,020,550	0	5,020,550	△5,020,550	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△5,020,550	5,020,550	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△6,793,780	△780	△6,794,560	0	△6,794,560	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	3,983,172	864	3,984,036	0	3,984,036
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△2,810,608	84	△2,810,524	0	△2,810,524
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	6,000,000	0	6,000,000	0	6,000,000
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	3,189,392	84	3,189,476	0	3,189,476	

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

内海保育園拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

第二号第四様式
(第二十三条第四項関係)
頁 1

法人名：社会福祉法人 内海福祉会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減 (A) - (B)
収益	保育事業収益	19,709,910	16,039,670	3,670,240
	委託費収益	19,365,810	15,442,210	3,923,600
	利用者等利用料収益	74,100	69,900	4,200
	利用者等利用料収益 (一般)	40,500	67,500	△27,000
	その他の利用料収益	33,600	2,400	31,200
	その他の事業収益	270,000	527,560	△257,560
	補助金事業収益 (公費)	270,000	527,560	△257,560
	サービス活動収益計(1)	19,709,910	16,039,670	3,670,240
サービス活動増減の部 費用	人件費	16,165,728	12,770,101	3,395,627
	職員給料	5,273,936	5,332,974	△59,038
	職員俸給	4,296,816	4,296,816	
	職員諸手当	977,120	1,036,158	△59,038
	職員賞与	2,614,581		2,614,581
	非常勤職員給与	7,094,890	6,295,660	799,230
	退職給付費用	161,708	161,540	168
	福祉医療機構退職共済掛金	89,000	89,000	
	退職給付引当金繰入	72,708	72,540	168
	法定福利費	1,020,613	979,927	40,686
	事業費	1,928,560	2,424,916	△496,356
	給食費	671,774	705,661	△33,887
	保健衛生費	21,669	49,317	△27,648
	保育材料費	79,094	261,741	△182,647
	水道光熱費	312,235	372,407	△60,172
	燃料費	4,140	6,710	△2,570
	消耗器具備品費	224,424		224,424
	保険料	256,325	252,690	3,635
	賃借料	344,351	569,620	△225,269
	雑費	14,548	206,770	△192,222
	事務費	2,684,627	1,310,809	1,373,818
	福利厚生費	309,430	63,458	245,972
	旅費交通費	152,680	147,740	4,940
	研修研究費	1,000	4,000	△3,000
	事務消耗品費	23,864	33,231	△9,367
	印刷製本費	21,895	27,089	△5,194
	修繕費		38,500	△38,500
	通信運搬費	350,864	176,536	174,328
	広報費	58,390		58,390
	業務委託費	709,880	507,144	202,736
	手数料	32,433	25,173	7,260
	賃借料	414,562	224,400	190,162
	土地・建物賃借料	541,100		541,100
	諸会費	43,700	51,800	△8,100
	雑費	24,839	11,738	13,101
	減価償却費	752,390	792,300	△39,910
	減価償却費	752,390	792,300	△39,910
	サービス活動費用計(2)	21,531,305	17,298,126	4,233,179
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,821,395	△1,258,456	△562,939

内海保育園拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

第二号第四様式
(第二十三条第四項関係)
頁 2

法人名：社会福祉法人 内海福社会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A) - (B)	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	165	172	△7
		受取利息配当金収益	165	172	△7
		その他のサービス活動外収益	245,280	184,380	60,900
		利用者等外給食費収益	197,280	148,720	48,560
		雑収益	48,000	35,660	12,340
	サービス活動外収益計(4)		245,445	184,552	60,893
	費用	その他のサービス活動外費用	197,280	182,928	14,352
		利用者等外給食費	197,280	148,720	48,560
		雑損失		34,208	△34,208
		サービス活動外費用計(5)		197,280	182,928
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		48,165	1,624	46,541	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△1,773,230	△1,256,832	△516,398	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益		28,000	△28,000
		拠点区分間繰入金収益		28,000	△28,000
		特別収益計(8)		0	28,000
	費用	拠点区分間繰入金費用	5,020,550		5,020,550
		拠点区分間繰入金費用	5,020,550		5,020,550
		特別費用計(9)		5,020,550	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△5,020,550	28,000	△5,048,550	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△6,793,780	△1,228,832	△5,564,948	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		3,983,172	5,212,004	△1,228,832
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△2,810,608	3,983,172	△6,793,780
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		6,000,000	0	6,000,000
	人件費積立金取崩額		6,000,000	0	6,000,000
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		3,189,392	3,983,172	△793,780

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略することができるものとする。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

内海福祉会拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

第二号第四様式
(第二十三条第四項関係)
頁 3

法人名：社会福祉法人 内海福祉会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
	サービス活動収益計(1)	0	0	0	
	費用	人件費	5,000,000		5,000,000
		役員報酬	5,000,000		5,000,000
		事務費	21,330		21,330
		旅費交通費	16,000		16,000
		会議費	4,780		4,780
		手数料	550		550
サービス活動費用計(2)	5,021,330	0	5,021,330		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,021,330	0	△5,021,330		
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
	費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△5,021,330	0	△5,021,330	
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	5,020,550		5,020,550	
	拠点区分間繰入金収益	5,020,550		5,020,550	
	特別収益計(8)	5,020,550	0	5,020,550	
	費用				
	拠点区分間繰入金費用		28,000	△28,000	
拠点区分間繰入金費用		28,000	△28,000		
特別費用計(9)	0	28,000	△28,000		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,020,550	△28,000	5,048,550		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△780	△28,000	27,220	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	864	28,864	△28,000	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	84	864	△780	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	84	864	△780	

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略することができるものとする。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

法人単位貸借対照表

令和6年3月31日現在

第三号第一様式
(第二十七条第四項関係)
頁 1

法人名：社会福祉法人 内海福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,429,068	4,247,330	181,738	流動負債	350,352	126,444	223,908
現金預金	3,548,398	4,073,470	△525,072	事業未払金	78,222	75,406	2,816
事業未収金	678,470	173,860	504,610	預り金	56,155	25,525	30,630
未収補助金	178,000		178,000	職員預り金	215,975	25,513	190,462
前払金	24,200		24,200				
固定資産	17,783,404	24,463,086	△6,679,682	固定負債	2,013,144	1,940,436	72,708
基本財産	4,309,501	4,309,501		退職給付引当金	2,013,144	1,940,436	72,708
土地	4,309,500	4,309,500		負債の部合計	2,363,496	2,066,880	296,616
建物	1	1		純 資 産 の 部			
その他の固定資産	13,473,903	20,153,585	△6,679,682	基本金	9,809,500	9,809,500	
建物	2,398,353	2,584,032	△185,679	基本金	9,809,500	9,809,500	
構築物	1,764,432	2,097,013	△332,581	国庫補助金等特別積立金			
器具及び備品	447,974	682,104	△234,130	その他の積立金	6,850,000	12,850,000	△6,000,000
退職給付引当資産	2,013,144	1,940,436	72,708	人件費積立金	900,000	6,900,000	△6,000,000
人件費積立資産	900,000	6,900,000	△6,000,000	施設整備等積立金	5,950,000	5,950,000	
施設整備積立資産	5,950,000	5,950,000		次期繰越活動増減差額	3,189,476	3,984,036	△794,560
				(うち当期活動増減差額)	△6,794,560	△1,256,832	△5,537,728
				純資産の部合計	19,848,976	26,643,536	△6,794,560
資産の部合計	22,212,472	28,710,416	△6,497,944	負債及び純資産の部合計	22,212,472	28,710,416	△6,497,944

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

第三号第三様式
(第二十七条第四項関係)
頁 1

法人名：社会福祉法人 内海福社会

(単位：円)

勘定科目	内海保育園	内海福社会	合計	内部取引消去	事業区分計
流動資産	4,428,984	84	4,429,068		4,429,068
現金預金	3,548,314	84	3,548,398		3,548,398
事業未収金	678,470		678,470		678,470
未収補助金	178,000		178,000		178,000
前払金	24,200		24,200		24,200
固定資産	17,783,404		17,783,404		17,783,404
基本財産	4,309,501		4,309,501		4,309,501
土地	4,309,500		4,309,500		4,309,500
建物	1		1		1
その他の固定資産	13,473,903		13,473,903		13,473,903
建物	2,398,353		2,398,353		2,398,353
構築物	1,764,432		1,764,432		1,764,432
器具及び備品	447,974		447,974		447,974
退職給付引当資産	2,013,144		2,013,144		2,013,144
人件費積立資産	900,000		900,000		900,000
施設整備積立資産	5,950,000		5,950,000		5,950,000
資産の部合計	22,212,388	84	22,212,472	0	22,212,472
流動負債	350,352		350,352		350,352
事業未払金	78,222		78,222		78,222
預り金	56,155		56,155		56,155
職員預り金	215,975		215,975		215,975
固定負債	2,013,144		2,013,144		2,013,144
退職給付引当金	2,013,144		2,013,144		2,013,144
負債の部合計	2,363,496	0	2,363,496	0	2,363,496
基本金	9,809,500		9,809,500		9,809,500
基本金	9,809,500		9,809,500		9,809,500
国庫補助金等特別積立金					
その他の積立金	6,850,000		6,850,000		6,850,000
人件費積立金	900,000		900,000		900,000
施設整備等積立金	5,950,000		5,950,000		5,950,000
次期繰越活動増減差額	3,189,392	84	3,189,476		3,189,476
(うち当期活動増減差額)	△6,793,780	△780	△6,794,560		△6,794,560
純資産の部合計	19,848,892	84	19,848,976	0	19,848,976
負債及び純資産の部合計	22,212,388	84	22,212,472	0	22,212,472

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品—定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金—社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に基づく掛金相当

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は独立行政法人福祉医療機構及び社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会の社会福祉施設職員等退職手当共済

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- 当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 内海保育園(社会福祉事業)
 - イ 本部(社会福祉事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	4,309,500			4,309,500
(基)建物	1			1
合計	4,309,501	0	0	4,309,501

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

	円
計	0円

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

	円
計	0円

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	4,309,500		4,309,500
(基)建物	23,360,000	23,359,999	1
建物	3,713,580	1,315,227	2,398,353
構築物	3,976,220	2,211,788	1,764,432
器具及び備品	8,372,616	7,924,642	447,974
合 計	43,731,916	34,811,656	8,920,260

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	678,470		678,470
未収補助金	178,000		178,000
合 計	856,470	0	856,470

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計	0	0	0

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

内海保育園拠点区分 貸借対照表

令和6年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)
頁 1

法人名：社会福祉法人 内海福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,428,984	4,246,466	182,518	流動負債	350,362	126,444	223,908
現金預金	3,548,314	4,072,606	△524,292	事業未払金	78,222	75,406	2,816
事業未収金	678,470	173,860	504,610	預り金	56,155	25,525	30,630
未収補助金	178,000		178,000	職員預り金	215,975	25,513	190,462
前払金	24,200		24,200				
固定資産	17,783,404	24,463,086	△6,679,682	固定負債	2,013,144	1,940,436	72,708
基本財産	4,309,501	4,309,501		退職給付引当金	2,013,144	1,940,436	72,708
土地	4,309,500	4,309,500		負債の部合計	2,363,496	2,066,880	296,616
建物	1	1		純 資 産 の 部			
その他の固定資産	13,473,903	20,153,585	△6,679,682	基本金	9,809,500	9,809,500	
建物	2,398,353	2,584,032	△185,679	基本金	9,809,500	9,809,500	
構築物	1,764,432	2,097,013	△332,581	国庫補助金等特別積立金			
器具及び備品	447,974	682,104	△234,130	その他の積立金	6,850,000	12,850,000	△6,000,000
退職給付引当資産	2,013,144	1,940,436	72,708	人件費積立金	900,000	6,900,000	△6,000,000
人件費積立資産	900,000	6,900,000	△6,000,000	施設整備等積立金	5,950,000	5,950,000	
施設整備積立資産	5,950,000	5,950,000		次期繰越活動増減差額	3,189,392	3,983,172	△793,780
				(うち当期活動増減差額)	△6,793,780	△1,228,832	△5,564,948
				純資産の部合計	19,848,892	26,642,672	△6,793,780
資産の部合計	22,212,388	28,709,552	△6,497,164	負債及び純資産の部合計	22,212,388	28,709,552	△6,497,164

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(内海保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に基づく掛金相当

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は独立行政法人福祉医療機構及び社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会の社会福祉施設職員等退職手当共済

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 内海保育園計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	4,309,500			4,309,500
(基)建物	1			1
合計	4,309,501	0	0	4,309,501

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

	円
計	0円

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

	円
計	0円

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	4,309,500		4,309,500
(基)建物	23,360,000	23,359,999	1
建物	3,713,580	1,315,227	2,398,353
構築物	3,976,220	2,211,788	1,764,432
器具及び備品	8,372,616	7,924,642	447,974
合 計	43,731,916	34,811,656	8,920,260

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	678,470		678,470
未収補助金	178,000		178,000
合 計	856,470	0	856,470

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計	0	0	0

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

内海福祉会拠点区分 貸借対照表

令和6年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)
頁 2

法人名：社会福祉法人 内海福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	84	864	△780	流動負債			
現金預金	84	864	△780				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	0	0	0
その他の固定資産				純 資 産 の 部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	84	864	△780
				(うち当期活動増減差額)	△780	△28,000	27,220
				純資産の部合計	84	864	△780
資産の部合計	84	864	△780	負債及び純資産の部合計	84	864	△780

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(内海福祉会拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (3) 引当金の計上基準
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合 計	0	0	0	0

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

	円
計	0円

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

	円
計	0円

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
合 計	0	0	0

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合 計	0	0	0

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計	0	0	0

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

補助金事業等収益明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

法人名：社会福祉法人 内海福祉会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						内海保育園	
物価高騰緊急支援事業補助金/宮崎県	保育事業	92,000		92,000		92,000	
保育士確保のための処遇改善事業補助金/宮崎市		48,000		48,000		48,000	
保育士等確保・定着促進事業補助金/宮崎市		130,000		130,000		130,000	
区分小計		270,000	0	270,000	0	270,000	
合計		270,000	0	270,000	0	270,000	

(単位：円)

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童福祉事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。 「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

別紙3(④)

頁 1

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

法人名：社会福祉法人 内海福祉社会

1) 事業区分間繰入金明細書

繰入金元	事業区分名		繰入金先	繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
	繰入金元	繰入金先				

(単位：円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

繰入金元	拠点区分名		繰入金先	繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
	繰入金元	繰入金先				
内海保育園		内海福祉社会		前期末支払資金残高	20,000	繰入金内海福祉社会拠点区分
内海保育園		内海福祉社会		前期末支払資金残高	5,000,000	役員人件費充当
内海保育園		内海福祉社会		前期末支払資金残高	550	役員人件費支払手数料充当

(単位：円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

別紙3(⑥)

頁 1

法人名：社会福祉法人 内海福祉会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合 計	各 拠 点 区 分 ご と の 内 訳		
		内海保育園	内海福祉会	
前年度末残高	9,809,500	9,809,500	0	
第一号基本金	9,809,500	9,809,500	0	
第二号基本金	0	0	0	
第三号基本金	0	0	0	
第一号基本金	当期組入額			
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	計	0	0	0
第二号基本金	当期組入額			
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	計	0	0	0
第三号基本金	当期組入額			
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	計	0	0	0
当期末残高	9,809,500	9,809,500	0	
第一号基本金	9,809,500	9,809,500	0	
第二号基本金	0	0	0	
第三号基本金	0	0	0	

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
 2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金を言う。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金を言う。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金を言う。
 3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

法人名 : 社会福祉法人 内海福祉社会
 拠点区分名 : 内海保育園

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		備 考
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
土地	4,309,500	0	0	0	0	0	0	0	4,309,500	0	0	0	4,309,500	0	
建物	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	23,359,999	17,395,000	23,360,000	17,395,000	
基本財産 合計	4,309,501	0	0	0	0	0	0	0	4,309,501	0	23,359,999	17,395,000	27,669,500	17,395,000	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物	2,584,032	0	0	0	185,679	0	0	0	2,398,353	0	1,315,227	0	3,713,580	0	
構築物	2,097,013	0	0	0	332,581	0	0	0	1,764,432	0	2,211,788	0	3,976,220	0	
器具及び備品	682,104	0	0	0	234,130	0	0	0	447,974	0	7,924,642	0	8,372,616	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	5,363,149	0	0	0	752,390	0	0	0	4,610,759	0	11,451,657	0	16,062,416	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	9,672,650	0	0	0	752,390	0	0	0	8,920,260	0	34,811,656	17,395,000	43,731,916	17,395,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0							
差 引	9,672,650	0	0	0	752,390	0	0	0	8,920,260	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金を記載した上で、償還補助金取崩計算を行うものとする。
 「将来入金予定の償還補助金の額」は、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」にマイナス表示し、当事務所に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等特別償還立金表高」と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

別紙3 (㊟)

頁 1

法人名 : 社会福祉法人 内海福祉会

拠点区分名 : 内海保育園

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,940,436	72,708 ()		()	2,013,144	
		()		()		
		()		()		
計	1,940,436	72,708 (0)	0	0 (0)	2,013,144	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

別紙3(⑫)

頁 1

法人名 : 社会福祉法人 内海福祉会

拠点区分名 : 内海保育園

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
人件費積立金	6,900,000		6,000,000	900,000	
施設整備等積立金	5,950,000			5,950,000	
計	12,850,000	0	6,000,000	6,850,000	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
人件費積立資産	6,900,000		6,000,000	900,000	
施設整備積立資産	5,950,000			5,950,000	
計	12,850,000	0	6,000,000	6,850,000	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

財 産 目 録

令和6年3月31日 現在

別紙 4

頁 1

法 人 名 : 社会福祉法人 内海福祉会

(単位: 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	現金手許有高	-		-	-	10,319
小口現金	宮崎太陽銀行青島支店	-		-	-	3,538,079
普通預金						3,548,398
			小計			3,548,398
事業未収金	内海保育園	-	委託費差額	-	-	678,470
未収補助金	内海保育園	-	補助金	-	-	178,000
前払金		-		-	-	24,200
流 動 資 産 合 計						4,429,068
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	内海保育園	-	第二種社会福祉事業である保育施設等に使用している	-	-	4,309,500
建物	内海保育園	1983年度	第二種社会福祉事業である保育施設等に使用している	23,360,000	23,359,999	1
基 本 財 産 合 計						4,309,501
(2) その他の固定資産						
建物	内海保育園	2016年度	第二種社会福祉事業である保育施設等に使用している	3,713,580	1,315,227	2,398,353
構築物	掲揚台・日除け等	-	第二種社会福祉事業である保育施設等に使用している	3,976,220	2,211,788	1,764,432
器具及び備品	ピアノ・厨房器具等	-	第二種社会福祉事業である保育施設等に使用している	8,372,616	7,924,642	447,974
退職給付引当資産	退職給付資産	-	県退職共済	-	-	2,013,144
人件費積立資産	宮崎太陽銀行青島支店	-		-	-	900,000
施設整備積立資産	宮崎太陽銀行青島支店	-		-	-	5,950,000
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計						13,473,903
固 定 資 産 合 計						17,783,404
資 産 合 計						22,212,472
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	県共済掛金、社会保険料等	-		-	-	78,222
預り金		-		-	-	56,155
職員預り金	社会保険料等	-		-	-	67,767
健康保険預り金		-		-	-	126,270
厚生年金預り金		-		-	-	8,643
所得税預り金		-		-	-	13,295
退職共済掛金		-		-	-	215,975
小 計						350,352
流 動 負 債 合 計						350,352
2 固定負債						
退職給付引当金	退職給付引当	-		-	-	2,013,144
固 定 負 債 合 計						2,013,144
負 債 合 計						2,363,496
差 引 純 資 産						19,848,976